【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第３四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　水野　和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　鈴木　幹太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　鈴木　幹太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第３四半期連結 累計期間	第54期 第３四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自　平成24年 １月１日 至　平成24年 ９月30日	自　平成25年 １月１日 至　平成25年 ９月30日	自　平成24年 １月１日 至　平成24年 12月31日
売上高	（百万円）	42,881	41,707	59,413
経常利益又は経常損失(△)	（百万円）	95	△2,066	618
四半期（当期）純損失(△)	（百万円）	△37	△2,122	△741
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△38	△1,895	△675
純資産額	（百万円）	14,868	12,669	14,565
総資産額	（百万円）	47,173	46,519	48,067
１株当たり四半期（当期）純損失金額(△)	（円）	△1.87	△105.32	△36.79
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.5	27.2	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,504	793	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△735	△1,121	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,043	△563	△3,947
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	4,624	4,502	5,153

回次	第53期 第３四半期連結 会計期間	第54期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自　平成24年 ７月１日 至　平成24年 ９月30日	自　平成25年 ７月１日 至　平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純損失金額(△)　（円）	△11.04	△45.07

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
４．第54期は決算期の変更に伴い、平成25年１月１日から平成26年３月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進み一部の輸出関連企業の業績が回復するなど穏やかに回復しており、消費者マインドも全体としては改善しつつあります。しかしながら、当食品包装容器業界に極めて関連性の深い食品・日用品などの一般消費財市場の環境は依然として厳しく、デフレ・低価格志向・節約志向が続いている上、同業他社との競争も日々激化しております。また、ナフサやベンゼンの海外市況も高止まりしている上、年初以降の円安の進行などからポリスチレン等の原材料価格も上昇しております。

このような状況のなか、当社グループの国内では、９月３日から10月４日にかけて全国４会場で「２０１３中央化学商談会　Keep Up VALUE/Step Up VALUE」を開催し、2013年度グッドデザイン賞を受賞した「ＳＤ　style」、カラーユニバーサルデザイン認証を取得した「Ｃｕｂｅ　Ｄｅｌｉ」をはじめとした新製品紹介とそれらを活用した食品売場や食品盛付けの提案をおこない、多数のお客様の来場とともに好評を博し、盛況の内に終了することができました。生産面では、当社が開発したポリプロピレンをベースとした多機能素材「ＳＤ」（耐熱性・耐油性・省資源という従来型の特性に加えて断熱性・超軽量・CO２排出量削減を付加した多機能な断熱積層発泡素材）の安定した生産体制が確立され商品ラインナップも拡大、この結果、７～９月の第３四半期のみの製品出荷数量は前年同期比約２％の増加となりました。

一方で、当社が使用するプラスチック原材料の価格は、高止まりする原油価格や円安などから、大幅に高騰しており、他にも電気料や運賃など各種料金の値上げが続き、足許では収益を著しく圧迫しております。当社では、これら原材料価格・各種料金の値上げを企業努力のみで吸収することは困難な事から、５月下旬に製品価格の改定を発表し、得意先様との交渉を実施してまいりましたが、本格的な製品価格改定の効果は第４四半期以降となる見通しです。

中国においては、多少の景気減速感が見られるものの第３四半期の実質ＧＤＰ成長率が前年比7.8%となり、依然として高い経済成長は続けており、安全・安心な当社グループ製品に対するニーズはますます高まっております。また、昨年設立した統括会社「環菱中央化学管理有限公司」の統括機能も順次拡大し、中国事業の効率化と体制強化を引続き進めております。しかしながら、中国においても国内と同様、原材料価格の上昇が響き、残念ながら減益となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高が41,707百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失2,462百万円（前年同期は444百万円の利益）、経常損失2,066百万円（前年同期は95百万円の利益）、四半期純損失2,122百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、受取手形及び売掛金が1,986百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,547百万円減少し46,519百万円となりました。

（負債）

負債は、短期借入金が508百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し33,850百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純損失2,122百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,895百万円減少し12,669百万円となり、自己資本比率は27.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,502百万円となり前連結会計年度末に比べ651百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,794百万円、売上債権の減少2,175百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失1,969百万円やたな卸資産の増加588百万円等があり、793百万円（前年同期比710百万円の減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1,171百万円等があり、1,121百万円（前年同期比386百万円の増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額500百万円や長期借入による収入500百万円があった一方、リース債務の返済による支出819百万円や長期借入金の返済744百万円等があり、563百万円（前年同期比3,479百万円の減）の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、248百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～ 平成25年９月30日	－	21,040	－	6,212	－	4,675

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　890,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,148,200	201,482	－
単元未満株式	普通株式　900	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	－	－
総株主の議決権	－	201,482	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が86株含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 ３丁目５番１号	890,900	－	890,900	4.23
計	－	890,900	－	890,900	4.23

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153	4,608
受取手形及び売掛金	※1 11,655	※1 9,668
商品及び製品	5,791	6,283
仕掛品	676	834
原材料及び貯蔵品	1,229	1,423
繰延税金資産	240	54
その他	2,792	2,560
貸倒引当金	△15	△21
流動資産合計	27,523	25,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,495	6,511
機械装置及び運搬具（純額）	3,111	3,143
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	3,749	4,014
建設仮勘定	155	322
その他（純額）	708	752
有形固定資産合計	18,784	19,307
無形固定資産		
リース資産	19	13
その他	383	428
無形固定資産合計	403	441
投資その他の資産		
投資有価証券	363	282
長期貸付金	125	135
破産更生債権等	183	119
繰延税金資産	803	932
その他	144	149
貸倒引当金	△265	△260
投資その他の資産合計	1,355	1,358
固定資産合計	20,543	21,107
資産合計	48,067	46,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	11,701
短期借入金	※2 3,498	※2 4,007
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,376
リース債務	1,001	1,171
未払金	2,183	2,219
未払法人税等	71	31
未払消費税等	41	33
賞与引当金	―	247
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	17	11
その他	1,742	932
流動負債合計	21,067	21,763
固定負債		
長期借入金	8,361	8,054
リース債務	3,000	3,116
退職給付引当金	777	628
役員退職慰労引当金	15	11
災害損失引当金	81	77
債務保証損失引当金	37	37
資産除去債務	7	7
その他	153	152
固定負債合計	12,434	12,086
負債合計	33,502	33,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,353	1,231
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	14,183	12,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	10
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	378	587
その他の包括利益累計額合計	381	607
純資産合計	14,565	12,669
負債純資産合計	48,067	46,519

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	42,881	41,707
売上原価	33,787	35,031
売上総利益	9,094	6,675
販売費及び一般管理費	8,649	9,137
営業利益又は営業損失（△）	444	△2,462
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	5	3
為替差益	－	444
その他	166	196
営業外収益合計	180	664
営業外費用		
支払利息	205	169
手形売却損	20	18
売上割引	64	61
支払手数料	120	－
為替差損	66	－
その他	52	18
営業外費用合計	530	268
経常利益又は経常損失（△）	95	△2,066
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	－	195
受取和解金	136	－
特別利益合計	139	196
特別損失		
固定資産除売却損	49	32
災害損失	※　106	※　66
その他	0	－
特別損失合計	156	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	77	△1,969
法人税、住民税及び事業税	46	99
法人税等調整額	68	53
法人税等合計	115	153
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△37	△2,122
四半期純損失（△）	△37	△2,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△37	△2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	△2	209
その他の包括利益合計	△0	226
四半期包括利益	△38	△1,895
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	△1,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	77	△1,969
減価償却費	1,638	1,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	△0
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△9	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76	△148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	△4
受取補償金	－	△195
受取利息及び受取配当金	△14	△22
支払利息	205	169
為替差損益（△は益）	19	△75
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	49	28
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	3
役員退職慰労金	38	13
売上債権の増減額（△は増加）	2,867	2,175
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,284	△588
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,919	0
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27	△14
その他	63	△329
小計	1,722	832
利息及び配当金の受取額	14	22
利息の支払額	△155	△138
補償金の受取額	－	195
役員退職慰労金の支払額	△38	△13
法人税等の支払額	△38	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504	793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△777	△1,171
固定資産の売却による収入	3	2
定期預金の預入による支出	－	△118
定期預金の払戻による収入	－	12
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	9	100
貸付金の回収による収入	27	11
破産更生債権等の回収による収入	－	46
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,589	500
長期借入れによる収入	10,000	500
長期借入金の返済による支出	△880	△744
リース債務の返済による支出	△573	△819
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,043	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,278	△651

現金及び現金同等物の期首残高	7,902	5,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,624	※ 4,502

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第３四半期連結会計期間（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形割引高	1,433百万円	578百万円

※２　当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,500	4,000
差引額	1,500	1,000

（四半期連結損益計算書関係）

※　平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に関係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
操業休止期間中の固定費額	106百万円	66百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金	4,624百万円	4,608百万円
預入期間が３か月超の定期預金	－	△106
現金及び現金同等物	4,624	4,502

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年１月１日　至平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,255	3,626	42,881	－	42,881
セグメント間の内部売上高　又は振替高	35	1,004	1,039	△1,039	－
計	39,290	4,631	43,921	△1,039	42,881
セグメント利益	666	216	883	△438	444

（注）１．セグメント利益の調整額△438百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年１月１日　至平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,264	4,443	41,707	－	41,707
セグメント間の内部売上高　又は振替高	60	1,519	1,579	△1,579	－
計	37,324	5,962	43,286	△1,579	41,707
セグメント利益又は損失(△)	△2,080	98	△1,982	△479	△2,462

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△479百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	△1円87銭	△105円32銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額(△)　(百万円)	△37	△2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(△)　(百万円)	△37	△2,122
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,069	20,149,018

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

中央化学株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　田　道　春　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪　田　大　門　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　竜　人　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成２５年１月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２５年７月１日から平成２５年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２５年１月１日から平成２５年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成２５年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。